

上場会社名 小林産業株式会社
 コード番号 8077
 (URL http://www.kobayashi-metals.co.jp)
 代表者 取締役社長 水垣 浩
 問合せ先責任者 常務取締役 川原 俊明
 決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 大証第一部
 本社所在地都道府県 大阪府
 TEL (06) - 6535 - 3690

1. 17年10月期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	22,887	(4.3)	791	(35.6)	1,041	(149.4)
16年10月期	23,915	(9.5)	583	()	417	(210.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	536 (174.5)	21 28	21 18	9.6	5.8	4.5
16年10月期	195 (72.9)	7 43	7 39	4.1	2.5	1.7

(注) 持分法投資損益 17年10月期 29百万円 16年10月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 17年10月期 23,718,562株 16年10月期 23,540,027株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	18,984	6,384	33.6	267.88
16年10月期	16,894	4,790	28.4	201.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 23,833,810株 16年10月期 23,659,069株
 期末自己株式数(連結) 17年10月期 173,638株 16年10月期 348,379株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	849	23	429	1,514
16年10月期	280	265	646	1,070

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,400	440	270
通期	23,000	940	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円66銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

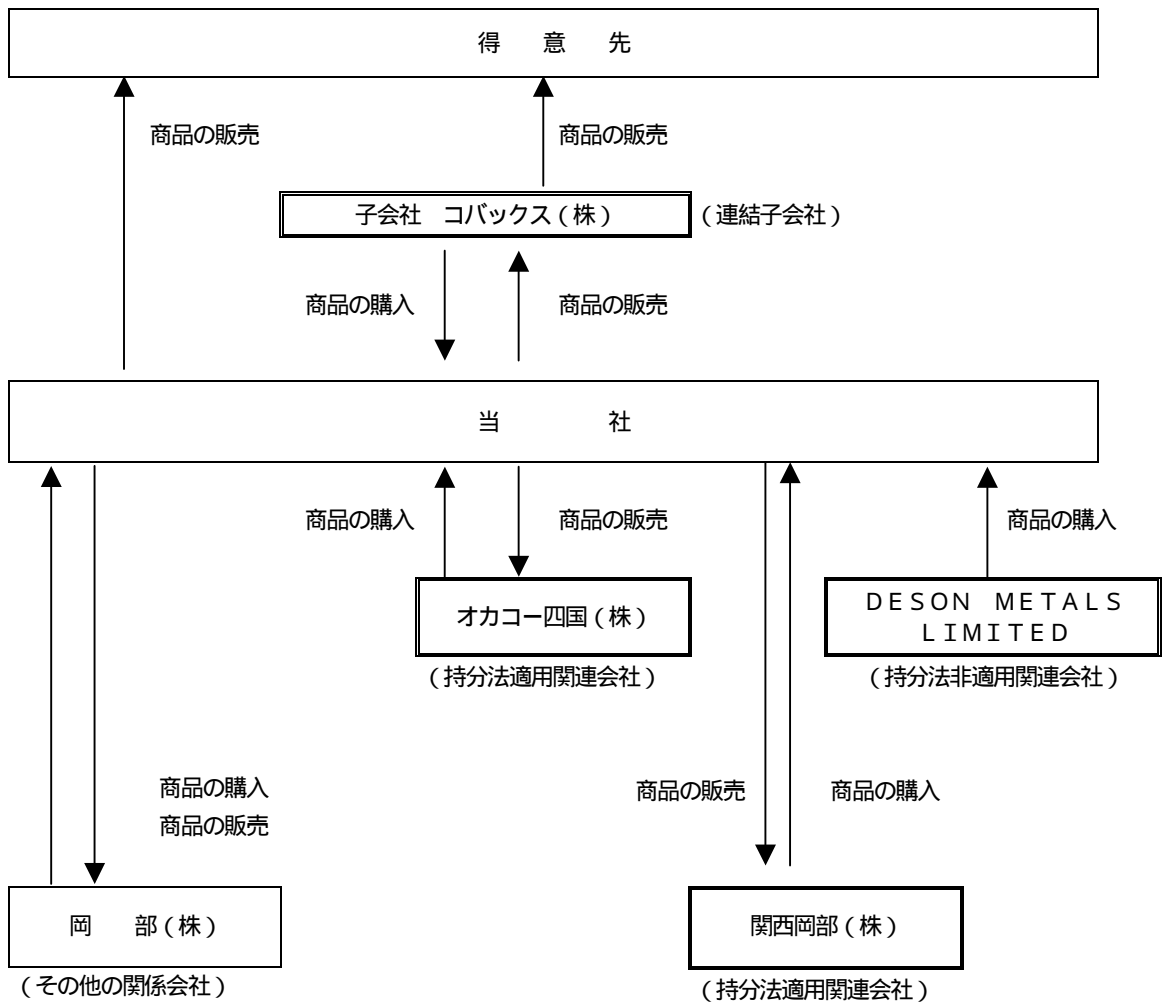
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス(株)においても販売しております。また、当社はその他の関係会社である岡部(株)ならびに関連会社であるオカコー四国(株)、関西岡部(株)及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業にかかる各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国(株)、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国(株)、関西岡部(株)
土木	土木資材の販売	当社、コボックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「建材（建築仮設金物資材）」「土木（法面資材・コンクリート製品用金物）」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け、業務に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、財務内容の改善を最優先とし、現状の株価水準、株主数、株式の流動性など、需給環境に照らしながら対処してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。このため、原則月1回開催される取締役会、監査役会の機能の充実に図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役11名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	100,803千円（うち、社外取締役の報酬	1,200千円）
監査役を支払った報酬	23,820千円（うち、社外監査役の報酬	3,600千円）
計	124,623千円	

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西野吉隆氏、野村 聡氏であり、中央青山監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補6名、その他1名であります。

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 13,000千円

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の称号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
岡部株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.7	株式会社東京証券取引所市場第一部

親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(6) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が好転する要因を見つけにくい状況ではありますが、徹底した不良債権の発生防止をするために与信管理を今までも増して厳密に行うだけでなく、営業部門と物流部門との連携をはじめとする経営資源の効率的活用を図り、一般経費に対するコスト意識の向上に努めているところであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済について、アメリカおよび中国を中心とするアジアの景気拡大に伴って、国内輸出関連分野の景況感が好転し、その影響を受けて国内の景気は改善し、緩やかな回復基調で推移しました。また、景気回復が民間需要を刺激して個人消費を下支えし、株式市場においても活況を呈すなど、景気は目に見えるかたちで回復してまいりましたが、その一方で原油をはじめとする原材料価格の高騰や円相場の円安傾向など不安材料が残りました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、企業収益の拡大を背景として民間設備投資は順調でありましたが、公共事業は災害対策の補正予算が組まれたものの、国・地方自治体の財政難により、抑制・削減のトレンドは変わることなく、総じて低位のまま推移しました。

このような経営環境において当企業集団は、上半期において前期から続いている鋼材価格の上昇による販売価格への改定を徹底し、市場への値上げ浸透を通じて、利益を確保することに努めました。また下半期においては、供給過剰で需要減少する市場の中で、顧客ニーズをより重視したきめ細やかな販売活動に励みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、228億8千7百万円で、前期比10億2千7百万円、4.3%の減少となりました。損益面では、通貨スワップ等評価益の計上があり、経常利益は10億4千1百万円で、前期比6億2千3百万円、149.4%の大幅な増加となりました。当期純利益は、5億3千6百万円で、前期比3億4千1百万円、174.5%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

鉄 螺 部 門

上半期に特に顕著でありました鋼材価格の上昇に対して、販売価格の転嫁と商品需要の的確な把握に力点を置いて営業活動を展開いたしました。中ボルトや押ネジなどの主力商品の他に、特殊製作品をはじめとする高付加価値商品について、全拠点の販売拡大キャンペーンを実施し、顧客ニーズのフィードバックを徹底し、需要が減る中での売上げ確保とシェア拡大に努めました。

これらの結果、鉄螺部門の売上高は186億3千1百万円（対前年同期比6.1%増）となりました。

建 材 部 門

民間設備投資のうち大企業によるものは堅調でしたが、関西地区の地元企業による設備投資は依然として低調のままで苦戦を強いられました。大型物件向けのベースパック型やNewNTの販売実績は好調でありましたが、住宅関連において、上半期より鉄骨造から木造への需要シフトが下半期においても続き、また、利益率の確保を優先したことにより、売上高は大きく落ち込みました。

これらの結果、建材部門の売上高は25億5千9百万円（対前年同期比45.7%減）となりました。

土 木 部 門

公共事業の縮減は今期においても確実に進んでおり、兵庫県の台風災害による復旧工事で一時的な持ち直しが見込まれましたが、限定的なものでした。フリーフレームは、鋼材の値動きに関係なく競合同士のせめぎあいは激しさを増し、販売価格は低位のまま推移しました。一方、ロックボルトやアンカー類は販促効果も大きく中心の商品に成長しました。

これらの結果、土木部門の売上高は16億9千6百万円（対前年同期比3.1%増）となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しといたしましては、原油価格や鋼材価格が高値で推移し続けること、為替相場や中国を中心とした経済の動向など、不安材料は残りますが、国内民間需要の増加が個人消費を後押しして、景気は緩やかに回復するものと思われます。

建設業界におきましては、企業業績の回復による民間設備投資の増加が見込まれる一方で、公共事業の減少基調は変わることはない予想されており、今後も引き続き苦戦をするものと思われます。

当企業集団といたしましては、同業他社との競争について、メーカーとの関係を強化して、より優位な営業活動を展開することを目指します。市場ニーズと照らし合わせながら現在の商品在庫を見直し、高付加価値商品や複合部品を販売強化してまいります。また、引き続き取引先に関する与信管理強化を行い、不良債権防止に努力いたします。これらのことを主軸として、より強固な企業集団へと発展していく所存であります。

平成18年10月期の通期連結業績につきましては、売上高230億円（前期比0.5%増）、経常利益9億4千万円（前期比9.7%減）、当期純利益は5億4千万円を予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物は、法人税等の支払額、借入金の返済等の要因がありましたが、税金等調整前当期純利益10億4千4百万円の計上および売掛債権の減少により前連結会計年度と比べ4億4千3百万円増加し、15億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、8億4千9百万円となりました。前年同期と比べ5億6千9百万円増加しております。主な要因は、売上債権の減少と税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2千3百万円となりました。前年同期と比べ2億8千9百万円増加しております。これは、投資有価証券の取得による支出1億4百万円が大幅に減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億2千9百万円となりました。前年同期と比べ2億1千6百万円減少しております。これは、長期借入金による収入が大幅に減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	17年10月期	16年10月期	15年10月期	14年10月期
株主資本比率(%)	33.6	28.4	26.6	25.7
時価ベースの株主資本比率(%)	63.9	38.0	36.4	19.3
債務償還年数(年)	5.9	19.0	37.4	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	4.9	2.6	8.6

- (注) 株主資本比率(%) : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 - (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成16年10月31日現在		当連結会計年度 平成17年10月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	10,188,905	60.3%	10,364,370	54.5%	175,465
現金及び預金	1,070,693		1,514,507		443,814
受取手形及び売掛金	7,720,466		7,006,993		713,472
たな卸資産	1,294,327		1,474,614		180,286
繰延税金資産	107,735		89,275		18,459
その他	36,866		312,208		275,342
貸倒引当金	41,182		33,228		7,954
固 定 資 産	6,705,916	39.7%	8,620,449	45.5%	1,914,532
有形固定資産	4,305,327	25.5%	4,246,684	22.4%	58,642
建物及び構築物	955,022		899,432		55,589
機械装置及び車両運搬具	15,351		12,994		2,357
土地	3,311,731		3,311,731		
その他	23,221		22,525		696
無形固定資産	14,822	0.1%	14,682	0.1%	139
ソフトウェア	1,121		981		139
電話加入権	13,701		13,701		
投資その他の資産	2,385,767	14.1%	4,359,082	23.0%	1,973,315
投資有価証券	2,202,252		4,180,060		1,977,808
破産・更生等債権	167,433		164,703		2,729
その他	290,351		261,737		28,614
貸倒引当金	274,269		247,418		26,851
資 産 合 計	16,894,822	100.0%	18,984,820	100.0%	2,089,998
負 債 の 部					
流 動 負 債	10,024,629	59.3%	9,174,932	48.3%	849,696
支払手形及び買掛金	5,200,029		5,345,057		145,027
短期借入金	3,600,000		2,900,000		700,000
一年以内返済予定の 長期借入金	232,000		200,000		32,000
未払法人税等	357,550		146,556		210,994
未払費用	167,625		165,118		2,506
賞与引当金	168,300		157,970		10,330
その他	299,123		260,231		38,892
固 定 負 債	2,079,857	12.3%	3,425,360	18.1%	1,345,503
長期借入金	1,500,000		1,900,000		400,000
長期繰延税金負債	236,691		1,177,344		940,652
退職給付引当金	342,666		347,516		4,850
預り保証金	500		500		
負 債 合 計	12,104,487	71.6%	12,600,293	66.4%	495,806
資 本 の 部					
資 本 金	2,008,335	11.9%	2,008,335	10.6%	
資本剰余金	1,025,187	6.1%	1,027,966	5.4%	2,779
利益剰余金	1,401,452	8.3%	1,787,471	9.4%	386,018
その他有価証券評価差額金	416,855	2.5%	1,592,075	8.4%	1,175,220
自己株式	61,495	0.4%	31,323	0.2%	30,172
資 本 合 計	4,790,335	28.4%	6,384,526	33.6%	1,594,191
負 債 ・ 資 本 合 計	16,894,822	100.0%	18,984,820	100.0%	2,089,998

4 - (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
			自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額		
売上高	23,915,203	100.0	22,887,643	100.0	1,027,559		
売上原価	19,619,200	82.0	18,355,600	80.2	1,263,599		
売上総利益	4,296,003	18.0	4,532,042	19.8	236,039		
販売費及び一般管理費	3,712,130	15.6	3,740,421	16.3	28,290		
営業利益	583,872	2.4	791,620	3.5	207,748		
営業外収益							
受取利息	175		134		41		
受取配当金	37,893		47,501		9,608		
持分法による投資利益			29,437		29,437		
賃貸料収入	70,407		71,365		958		
通貨スワップ等評価益			128,588		128,588		
その他	42,567		41,780		786		
計	151,043	0.6	318,808	1.4	167,765		
営業外費用							
支払利息	59,165		53,897		5,267		
持分法による投資損失	11,273				11,273		
通貨スワップ等評価損	238,466				238,466		
その他	8,567		15,260		6,693		
計	317,472	1.3	69,158	0.3	248,314		
経常利益	417,443	1.7	1,041,271	4.5	623,827		
特別利益							
投資有価証券売却益	13,399		8,857		4,541		
計	13,399	0.1	8,857	0.0	4,541		
特別損失							
投資有価証券評価損	7,113				7,113		
ゴルフ会員権評価損	2,120		4,878		2,758		
固定資産除却損	797		851		54		
計	10,031	0.1	5,730	0.0	4,300		
税金等調整前当期純利益	420,811	1.7	1,044,398	4.5	623,586		
法人税、住民税及び事業税	410,001	1.7	338,115	1.5	71,886		
法人税等調整額	184,829	0.8	169,332	0.7	354,161		
当期純利益	195,639	0.8	536,951	2.3	341,311		

4 - (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,022,277		1,025,187
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	2,909	2,909	2,779	2,779
資本剰余金期末残高		1,025,187		1,027,966
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,312,487		1,401,452
利益剰余金増加高				
当期純利益	195,639	195,639	536,951	536,951
利益剰余金減少高				
配当金	105,674		130,232	
役員賞与	1,000	106,674	20,700	150,932
利益剰余金期末残高		1,401,452		1,787,471

4 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		420,811	1,044,398
減価償却費		71,245	63,730
退職給付引当金の増加額		4,968	4,850
貸倒引当金の増加額		31,692	15,676
賞与引当金の増加額		48,800	10,330
受取利息及び受取配当金		38,068	47,636
支払利息		59,165	53,897
持分法による投資利益又は持分法による投資損失		13,217	28,384
投資有価証券評価損		7,113	
固定資産除却損		797	851
投資有価証券売却益		13,399	8,857
ゴルフ会員権評価損		2,120	4,878
売上債権の増加額()又は減少額		250,255	716,202
たな卸資産の増加額()		323,591	180,286
その他流動資産の増加額()又は減少額		26,035	273,840
仕入債務の増加額		28,007	145,027
通貨スワップ等評価損		238,466	
通貨スワップ等評価益			128,588
その他流動負債の増加額		25,067	87,089
役員賞与の支払額		1,000	20,700
その他			220
小 計		351,195	1,406,406
利息及び配当金の受取額		38,082	47,631
利息の支払額		56,796	55,308
法人税等の支払額		52,450	549,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,029	849,619
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		206,709	124,894
投資有価証券の取得による支出		473,946	104,052
有形固定資産の取得による支出		2,205	5,160
無形固定資産の取得による支出		980	220
有形固定資産の売却による収入		134	
長期貸付金による支出		3,010	
長期貸付金回収による収入		1,520	1,920
その他の投資の純増減額		5,782	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		265,994	23,475
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額()		400,000	700,000
長期借入れによる収入		1,500,000	600,000
長期借入金の返済による支出		1,676,000	232,000
自己株式の取得による支出		774	851
自己株式の売却による収入		36,388	33,804
配当金の支払額		105,674	130,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		646,060	429,280
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		632,025	443,814
・現金及び現金同等物の期首残高		1,702,718	1,070,693
・現金及び現金同等物の期末残高		1,070,693	1,514,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 1社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2)連結子会社名 コパックス(株) 持分法適用会社の数および持分法適用会社名 オカコー四国(株) 2社 関西岡部(株) 持分法を適用していない関連会社(DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社の数および持分法適用会社名 オカコー四国(株) 2社 関西岡部(株) 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の年末賞与と支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,377,258千円	1,425,950千円
2.非連結子会社及び関連会社に対する資産および負債	投資有価証券(株式) 94,180千円	投資有価証券(株式) 147,552千円
3.担保の状況	投資有価証券 1,187,500千円 建 物 267,346千円 土 地 268,493千円 計 1,723,339千円	投資有価証券 2,478,080千円 建 物 252,350千円 土 地 268,493千円 計 2,998,923千円
	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 160,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,960,000千円	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,900,000千円 計 3,400,000千円
4.期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 215,228千円 支払手形 887,397千円 受取手形裏書譲渡高 15,960千円	
5.手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている364,079千円は、受取手形に含めて表示しております。
6.受取手形裏書譲渡高	772,472千円	811,998千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	当連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
1.販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	荷造運送費 948,169千円 給与及び諸手当 935,165千円 賞与引当金繰入額 168,300千円 退職給付費用 81,659千円 減価償却費 71,245千円 貸倒引当金繰入額 37,290千円	荷造運送費 956,498千円 給与及び諸手当 939,255千円 賞与引当金繰入額 157,970千円 退職給付費用 89,393千円 減価償却費 63,730千円 貸倒引当金繰入額 7,460千円
2.固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構 築 物 145千円 車両運搬具 467千円 そ の 他 184千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 77千円 工 具 器 具 554千円 そ の 他 220千円
3.ゴルフ会員権評価損	計 797千円 このうち、貸倒引当金繰入額は290千円であり ます。	計 851千円 このうち、貸倒引当金繰入額は1,650千円であり ます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金および預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>18,175</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>105,275</td> <td>57,190</td> <td>48,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>11,362</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,440</td> <td>86,729</td> <td>56,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	24,453	18,175	6,277	工具器具 及び備品	105,275	57,190	48,085	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348	合計	143,440	86,729	56,711	1年以内	25,334千円	1年超	31,376千円	計	56,711千円	支払リース料	36,646千円	減価償却費相当額	36,646千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,405</td> <td>20,775</td> <td>6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112,536</td> <td>58,255</td> <td>54,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,454</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,009</td> <td>81,484</td> <td>61,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具 及び備品	112,536	58,255	54,281	ソフトウェア	3,067	2,454	613	合計	143,009	81,484	61,525	1年以内	23,820千円	1年超	37,704千円	計	61,525千円	支払リース料	29,591千円	減価償却費相当額	29,591千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
車両運搬具	24,453	18,175	6,277																																																																		
工具器具 及び備品	105,275	57,190	48,085																																																																		
ソフトウェア	13,711	11,362	2,348																																																																		
合計	143,440	86,729	56,711																																																																		
1年以内	25,334千円																																																																				
1年超	31,376千円																																																																				
計	56,711千円																																																																				
支払リース料	36,646千円																																																																				
減価償却費相当額	36,646千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
車両運搬具	27,405	20,775	6,629																																																																		
工具器具 及び備品	112,536	58,255	54,281																																																																		
ソフトウェア	3,067	2,454	613																																																																		
合計	143,009	81,484	61,525																																																																		
1年以内	23,820千円																																																																				
1年超	37,704千円																																																																				
計	61,525千円																																																																				
支払リース料	29,591千円																																																																				
減価償却費相当額	29,591千円																																																																				

5. 有価証券関係

前連結会計年度（平成16年10月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 その他	1,272,118	1,958,621	686,503
小 計	1,272,118	1,958,621	686,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 その他	142,419	137,236	5,183
小 計	10,200	9,551	649
小 計	152,619	146,787	5,832
合 計	1,424,737	2,105,408	680,671

当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
206,709	13,399	

時価評価されていない有価証券 その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,662
合 計	2,662

（注）当連結会計年度において株式の減損処理を7,113千円実施しております。

当連結会計年度（平成17年10月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 その他	1,336,572	3,952,549	2,615,977
小 計	10,200	13,124	2,924
小 計	1,346,772	3,965,673	2,618,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 その他	65,981	64,172	1,809
小 計	65,981	64,172	1,809
合 計	1,412,753	4,029,845	2,617,091

当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
124,894	8,857	

時価評価されていない有価証券 その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,662
合 計	2,662

6. デリバティブ取引関係

	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日												
1. 取引の状況に関する事項 取引の内容および利用目的等		同左												
取引に対する取組方針	当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括契約）等および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左												
取引にかかるリスクの内容	通貨関連における先物為替取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行っているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。	同左												
取引にかかるリスク管理体制	これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。	同左												
その他	なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。	同左												
2. 取引の時価等に関する事項	通貨関連のデリバティブ取引の時価は、次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約額</td> <td>6,802,190 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>6,563,723 千円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td>238,466 千円</td> </tr> </table>	契約額	6,802,190 千円	時価	6,563,723 千円	評価損	238,466 千円	通貨関連のデリバティブ取引の時価は、次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約額</td> <td>6,802,190 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>6,692,312 千円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td>109,877 千円</td> </tr> </table>	契約額	6,802,190 千円	時価	6,692,312 千円	評価損	109,877 千円
契約額	6,802,190 千円													
時価	6,563,723 千円													
評価損	238,466 千円													
契約額	6,802,190 千円													
時価	6,692,312 千円													
評価損	109,877 千円													

7. 退職給付関係

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職年金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成16年10月31日現在の年金資産は、989,599千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%;">(適格年金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">348,705千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">209,710千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">191,542千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">116,641千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">226,024千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,206千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">62,346千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,186千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,126千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により発生年度の翌年度から処理することとしております。)</p>	退職給付債務	(適格年金)	348,705千円		(退職一時金)	209,710千円	 			年金資産	(適格年金)	191,542千円		(退職一時金)		 			退職給付引当金	(適格年金)	116,641千円		(退職一時金)	226,024千円	 			その他の退職給付債務に関する事項			未認識数理計算上の差異の未処理額		24,206千円	勤務費用		62,346千円	利息費用		11,186千円	その他の退職給付費用に関する事項			期待運用収益			数理計算上の差異の償却額		8,126千円	割引率		2.0%	期待運用収益率		0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職年金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成17年10月31日現在の年金資産は、1,212,080千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%;">(適格年金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">341,219千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">204,765千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">228,263千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">131,050千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">216,466千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">65,848千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,390千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により発生年度の翌年度から処理することとしております。)</p>	退職給付債務	(適格年金)	341,219千円		(退職一時金)	204,765千円	 			年金資産	(適格年金)	228,263千円		(退職一時金)		 			退職給付引当金	(適格年金)	131,050千円		(退職一時金)	216,466千円	 			その他の退職給付債務に関する事項			未認識数理計算上の差異の未処理額		29,796千円	勤務費用		65,848千円	利息費用		11,154千円	その他の退職給付費用に関する事項			期待運用収益			数理計算上の差異の償却額		12,390千円	割引率		2.0%	期待運用収益率		0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	(適格年金)	348,705千円																																																																																																																							
	(退職一時金)	209,710千円																																																																																																																							
年金資産	(適格年金)	191,542千円																																																																																																																							
	(退職一時金)																																																																																																																								
退職給付引当金	(適格年金)	116,641千円																																																																																																																							
	(退職一時金)	226,024千円																																																																																																																							
その他の退職給付債務に関する事項																																																																																																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額		24,206千円																																																																																																																							
勤務費用		62,346千円																																																																																																																							
利息費用		11,186千円																																																																																																																							
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																																									
期待運用収益																																																																																																																									
数理計算上の差異の償却額		8,126千円																																																																																																																							
割引率		2.0%																																																																																																																							
期待運用収益率		0.0%																																																																																																																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																								
退職給付債務	(適格年金)	341,219千円																																																																																																																							
	(退職一時金)	204,765千円																																																																																																																							
年金資産	(適格年金)	228,263千円																																																																																																																							
	(退職一時金)																																																																																																																								
退職給付引当金	(適格年金)	131,050千円																																																																																																																							
	(退職一時金)	216,466千円																																																																																																																							
その他の退職給付債務に関する事項																																																																																																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額		29,796千円																																																																																																																							
勤務費用		65,848千円																																																																																																																							
利息費用		11,154千円																																																																																																																							
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																																									
期待運用収益																																																																																																																									
数理計算上の差異の償却額		12,390千円																																																																																																																							
割引率		2.0%																																																																																																																							
期待運用収益率		0.0%																																																																																																																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																								

8. 税効果会計関係

	前連結会計年度 平成16年10月31日現在	当連結会計年度 平成17年10月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
（繰延税金資産）		
貸倒引当金繰入限度超過額	81,859 千円	72,886 千円
賞与引当金繰入限度超過額	70,569 千円	64,135 千円
未払事業税	31,682 千円	12,235 千円
未払事業所税	3,469 千円	3,353 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	133,296 千円	138,178 千円
有価証券評価損	22,959 千円	22,959 千円
ゴルフ会員権評価損	19,029 千円	20,450 千円
その他	108,966 千円	9,302 千円
繰延税金資産小計	471,833 千円	343,502 千円
評価性引当金		49,635 千円
繰延税金資産合計	471,833 千円	293,867 千円
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	325,798 千円	315,803 千円
有価証券評価差額	274,991 千円	1,062,539 千円
繰延税金負債合計	600,789 千円	1,378,342 千円
繰延税金負債の純額	128,956 千円	1,084,474 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	0.9%
住民税均等割等	3.4%	1.2%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	1.6%	
将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの		4.4%
その他	2.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	48.5%

9. セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
事業の種類別セグメント情報	鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。 在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。 連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。	同左
所在地別セグメント情報		同左
海外売上高		同左

10. 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	販売高	前年同期比
鋳 螺	18,631,968	6.1%
建 材	2,559,615	45.7%
土 木	1,696,058	3.1%
合 計	22,887,643	4.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門	仕入高	前年同期比
鋳 螺	14,972,560	5.8%
建 材	2,347,592	48.6%
土 木	1,215,735	1.2%
合 計	18,535,887	7.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

11. 関連当事者との取引

(前連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

その他の関係会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
岡部(株) (東京都墨田区)	千円 5,329,504	建築仮設資材の 販売	直接 22.8%	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、当社が 建築仮設資材を購入している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引以外 の取引	受取配当金	千円 29,370		千円

(2) 役員及び個人主要株主等

名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
井口和郎	大阪府 茨木市		当社常務 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	5,730		
川原俊明	大阪市 西区		当社常務 取締役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	1,940		
川口珖平	大阪府 貝塚市		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	4,760		
野上光男	大阪府 八尾市		当社 取締役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	3,820		
甲斐 治	兵庫県 芦屋市		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	1,880		
野竿俊規	宮城県 亶理郡		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	1,910		
大場和秀	岡山県 倉敷市		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	970		
吉田宣之	福岡県 福岡市		当社 監査役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	1,910		

(3) 子会社等

関連会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
オカコー四国(株) (香川県高松市)	千円 30,000	建築仮設資材および 鋳螺商品の販売	直接 45.0%	兼任 2人	当社より鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材 と合わせ、販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	鋳螺商品の販売	千円 584,916	受取手形 売掛金	千円 92,891 51,829

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
関西岡部(株) (大阪府東大阪市)	千円 50,000	建築仮設資材の 販売	直接 49.0%	兼任 2人	当社より建築仮設資材を購入し、販売し ている。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	建材仮設資材の 販売	千円 958,050	受取手形 売掛金	千円 329,131 78,015

(4) 兄弟会社等

その他の関係会社の子会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
岡部建材(株) (東京都墨田区)	千円 2,278,000	建材商品の製造 および販売			当社が建材商品を購入し、販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引以外 の取引	賃貸料	千円 32,400		千円

(注) 1. 上記(1)から(4)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2. 鋳螺商品および建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(当連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

その他の関係会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
岡部(株) (東京都墨田区)	千円 5,329,504	建築仮設資材の 販売	直接 22.7%	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、当社が 建築仮設資材を購入している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	鋳螺商品の販売	千円 478,328	受取手形 売掛金	47,813 181,801
		建築資材の購入	2,307,811	裏書譲渡手形 買掛金	772,127 202,120
	営業取引以外 の取引	受取配当金	35,244		
	賃貸料	36,976			

(2) 役員及び個人主要株主等

名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
水垣 浩	大阪市 都島区		当社代表 取締役社長	直接 0.2			ストックオプション 権利行使	2,910		
甲斐 治	兵庫県 芦屋市		当社 取締役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	1,164		
大場和秀	岡山県 倉敷市		当社 取締役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	1,880		

(3) 子会社等

関連会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
オカコー四国(株) (香川県高松市)	千円 30,000	建築仮設資材およ び鋳螺商品の販売	直接 45.0%	兼任 2人	当社より、鋳螺商品を仕入れ建築仮設 資材と合わせ、販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	鋳螺商品の販売	千円 587,722	受取手形 売掛金	188,946 52,994

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
関西岡部(株) (大阪府東大阪市)	千円 50,000	建築仮設資材の 販売	直接 49.0%	兼任 2人	当社より建築仮設資材を購入し、 販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	建材仮設資材の 販売	千円 853,311	受取手形 売掛金	千円 293,390 88,719

- (注) 1. 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
2. 鋸螺商品および建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

12. 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	201.60円	1株当たり純資産額	267.88円
1株当たり当期純利益金額	7.43円	1株当たり当期純利益金額	21.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
当期純利益(千円)	195,639		536,951	
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,700		32,300	
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,700)		(32,300)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,939		504,651	
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,540		23,718	
当期純利益調整額(千円)				
普通株式増加数(千株)	116		111	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(116)		(111)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

13. 後発事象

該当事項はありません。